

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 4 月 27 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380492

研究課題名(和文) 介護施設における学習の共同体の研究 - 組織的スキル形成とキャリアの相互作用を中心に -

研究課題名(英文) A study of communities of practice in nursing homes

研究代表者

松本 雄一 (MATSUMOTO, Yuichi)

関西学院大学・商学部・教授

研究者番号：10336951

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、実践共同体の構築が個人の学習にどのような影響をもたらすか、特に実践共同体に多重所属することが学習をどのように促進するかという問題について、介護施設の事例を中心に、教育サービス会社や陶磁器産地の地域コミュニティを対象にした探索的研究を行った。実践共同体の2タイプの構造によって促進される学習方略が異なること、そこから学習によって参加する実践共同体を使い分ける意義、実践共同体の重層的構造が学習とネットワーク構築を促進することが示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study investigates the interaction between communities of practice (CoPs). I integrate several CoP concepts by reviewing previous studies, while clarifying the functions of CoPs as follows: legitimate peripheral participation, separation from the organization, multifaceted learning, and learning based on multimembership. In addition, we focus on the multilayered structure among CoPs and consider influences for learning. We conduct research in nursing homes, education company, and ceramic industry, using case studies of teachers' learning behavior. We focus on the members between CoPs; these members conduct their own communities while participating in other communities to learn skills and enhance knowledge. We also found that other communities (not CoPs, but those related to them) influenced CoPs' learning. The results of our research enable us to suggest two types of multilayered structures among CoPs-"Periodical-Mastery" and "Event-Exchange"-and to discuss its meaning.

研究分野：経営組織論

キーワード：実践共同体 組織学習 介護施設

1. 研究開始当初の背景

これまで経営学の分野において、組織に属する個人がどのように能力を形成していくかという問題を、個人(=学習者)の観点から考察した研究はそれほど多くはなかった。その問題は常に組織的な観点から研究が為されてきた。人事管理論の分野では、人材育成制度をどのように構築していくかという人材教育論にもとづく研究がおこなわれ、組織論の分野では組織がどのように学習していくかという組織学習(organization learning)の研究がおこなわれてきた。これらの研究は組織の立場から個人を教育するという形で個人の学習を促進するものであるが、個人(=学習者)の自律的な学習という視点に欠けている。特に最近、ゆとり教育世代が社会人になった際、指示待ち・教育待ち人材が増えているという問題が表面化し、自発的に学ぶ能力をもった人材を生み出す必要性が指摘されていた。

本研究で考察する学習の共同体は「実践共同体(communities of practice)」と呼ばれるものであり、研究代表者は一貫してこの概念を研究してきた。実践共同体概念を研究する意義は、共同体における個人の熟達を扱うことは、個人(=学習者)の自律的な学習の促進という熟達研究の意義と、組織的な視点からの人材育成という人材教育論的な意義を両立できるため、既存研究の示唆を最大限活かすことができるという点であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、介護施設の事例研究を通じて、学びの共同体を通じた組織的な学習の有効性と、その具体的な方法論について明らかにすることであった。企業組織における個々人の熟達(技能形成)において、現場で学びの共同体=実践共同体を構築することで、技能形成・伝承とキャリアの進展を同時に促進するという組織学習の方法論は、特に経営学の分野ではまだ研究が進んでいない。本研究では介護施設の現場における技能の学びあい、および組織の枠を越えた学習活動の事例を綿密なフィールドワークをもとに構築し、それによって実践共同体による技能伝承活動の有効性を検証する。

3. 研究の方法

経営の現場における実践共同体を用いた組織的学習の論理を解明するためには、教える側の論理だけでなく、技能形成の長期的なプロセスを、学ぶ側の視点で理解する必要がある。本研究では介護事業者を中心に、現場で実践共同体を形成して技能を形

成・共有している組織成員に対して、広範かつ深いレベルでのインタビュー調査を行った。その学習のメカニズムに対して詳細な聞き取り調査を行いながら、同時に当人のキャリアの考え方、および組織成員としてのアイデンティティの構築についても調査を進めることで、技能形成とキャリア形成の同時進行のメカニズムを明らかにする。一部の事業者の調査では参与観察も実施し、職場の目線からの考察も行った。そして同時に継続して実施してきた、企業組織、地域レベルでの実践共同体研究とも連携させ、実践共同体概念を深く考察した。

4. 研究成果

(1) 実践共同体における学習スタイルと構造の関係

実践共同体においてどのような学習がおこなわれるか、実践共同体の主要な研究をもとにその学習スタイルについて説明する。実践共同体の特性と構造に学習スタイルを結びつけることで、実践共同体における学習をより深いレベルで考察することができる。実践共同体の学習スタイルは、参加する実践共同体からみての内的方向性・外的方向性、学習レベルでの低次学習・高次学習という2軸によって、共同体内で熟達を深める共同体内学習、共同体外において人脈と知識を獲得する共同体外学習、実践共同体と公式組織を行き来しながら仮説検証を行う循環的学習、複数の実践共同体に所属することで比較から学ぶ複眼的学習、の4つを提起した。

次に事例研究から、実践共同体のタイプを、学習の開催頻度：定期的に頻繁におこなわれるか、あるいはイベント的に長いスパンで行われるかと、学習活動の目的にかんする次元：熟達することか人的交流の促進か、という2次元によって、定期・熟達型と、イベント・交流型という、大きく2つのタイプに分類した。

その上で学習スタイルと実践共同体のタイプの関係についてみると、定期・熟達型に分類される実践共同体においては、共同体内学習に基づいた指導技能の向上、および仮説検証を基盤にした循環的学習という形で学習が行われていた。それに対してイベント・交流型に分類される実践共同体においては、多様な人的交流による共同体外学習が主たる学習スタイルになっていた。

このように実践共同体は、共同体内学習と循環的学習を主たる学習スタイルにし、定期的な学習活動を通じて熟達していく定期・熟達型と、共同体外学習を主たる学習スタイルにするイベント・交流型という、2つのタイプに分類されることがわかる。そして複眼的学習はどちらのタイプの実践共同体でも生起していた。複眼的学習を(1)多様な知識や視点を獲得し、(2)比較によって差異を見いだ

し学習する、と2つに分割するなら、(1)はイベント・交流型が、(2)は定期・熟達型が効果的に学習を進めることができるといえる。そして両者に多重所属することで、お互いを補完し、複眼的学習をより促進することにつながる。このように2つのタイプの実践共同体は相補的に4つの学習を促進する関係にあることがわかった。

(2)重層型実践共同体間の相互作用

次に実践共同体間の相互作用について考察する。事例としてみてきた企業の実践共同体は、複数の異なるタイプの実践共同体が折り重なった、重層的構造を成していた。実践共同体が並列ではなく、重層的構造を成していることは、学習にどのような効果があるであろうか。実践共同体の多重所属による学習面でのメリットとして複眼的学習・循環的学習による高次学習ができること、実践共同体間のネットワークを構築できることがあげられる。

それに加えて重層性という概念に2つの意味があることが示唆されている。すなわち学会でいえば全国大会と地方部会のような関係のような、複数の実践共同体を包摂するような重層性と、小学校・中学校・高等学校のような熟達度に応じた重層性があるということである。調査した事例の企業は、その二重の重層性を構造内に含んでいることが特徴であった。

この「二重の重層性」構造により、まず学習者は熟達度に応じた実践共同体の「住み替え」が可能になる。上位の実践共同体に同時に所属することで、自身の熟達度にあったさらなる熟達と、それを動機づけることができる。それと同時に、誰でも参加でき多くの人数と交流できる包括的な実践共同体があることで、境界横断的なネットワークの構築と学習が可能になる。実践共同体の「二重の重層性」構造は、熟達度に合った共同体の住み替えと、共同体の境界を越えた学習を促進する機能を有しているものであるといえる。

(3)実践共同体の衰退と再活性化

陶磁器産地の地域レベルでの実践共同体研究から、実践共同体の衰退と再活性化について考察した。既存研究においては5つの実践共同体の発展段階のうち、役目を終えた実践共同体は、最後の「変容」段階において衰弱・消滅したり、社交クラブ化したり、別個の共同体に分裂したり、他の共同体と合併したり、あるいは企業に取り込まれたりするとされている。それは既存研究が企業内の実践共同体を研究対象にし、多産多死のイメージをもっていることが背景にある。しかし調査した事例の実践共同体は、目的を柔軟に変化させながら共同体を継続し続け、長期的に技能学習の役割を担ってきた事例として注目

される。継続してきた要因としては、技能学習の場であるという他に、地区の情報交換、および親睦の場であることがあげられる。企業組織の中において実践共同体のいわゆる社交クラブ化は、その最終段階として共同体のいわば死を意味するが、産地においてはそれだけでも人を結びつけ、技能学習のきっかけを生み出す重要な役割を果たしているのである。産地においてはたとえ技能学習の役割が薄くなっても実践共同体が存在する意味は依然としてあり、たとえ学習活動が休止状態になったとしても、時を経てまた新たな学習活動の基盤になり得ることを考えれば、変容段階の実践共同体の意義は再考する必要があるであろう。そしてそこから変容段階に至った実践共同体をいかに「脱変容」あるいは「復活」させるかという、新たな研究課題が見えてくるのである。

今回の実践共同体の「脱変容」「復活」という視点は、新しい実践共同体を構築することと比較していくつかのメリットがある。1つは昔やっていた活動ということ、その方針を定めやすいということがある。いわば過去の活動を「模倣」することで、活動を軌道に乗せやすくなるうえ、参加者のコミットメントを引き出しやすくなる。もう1つは熟達者の理解を得やすいということがある。学習者にとっては新しい活動であるが、熟達者にとっては昔自分たちが行っていた活動であり、教えを請う場合でもコミットメントを引き出しやすい。学習活動を軌道に乗せる上で、学習者と熟達者の双方をうまく巻き込めるというメリットを、既存の実践共同体の「脱変容」あるいは「復活」という視点は提供しているのである。

(4)副次的な実践共同体の役割

本節で述べるのは、実践共同体の「役割分担」ともいえる役割についてである。これは1つの実践共同体、あるいはそれに類似した組織が限定された役割しか果たさず、それでお互いが補完関係にありながら継続しているケースとしてとらえることができる。その副次的な実践共同体以外の共同体があるからこそ、実践共同体は学習の場としての意義を維持することができているのである。このような副次的な共同体は、「隙間に生じる実践共同体(interstitial communities of practice)」といわれることもあるが、実践共同体と副次的な共同体の間で「役割分担」をすることの意義は、簡単に無視できないと思われる。

(5)周辺的実践を促進するサポート

学習者の学習意欲の発展に重要なのは、組織の周辺で自分の役割を把握しながら働くという、「周辺的実践」であるということができよう。しかし最初は周辺的実践の意味を

見だしにくい。それに対して実践共同体からの2つの支援が行われていたことがわかった。まず1つめは実践共同体への参加を促進する道具の工夫である。実践共同体における学習活動において、発言や報告という形で参加しようにも、詳細な事例を把握していなければ困難である。そこでそのための道具やメディアの工夫と活用の有効性が事例から示された。

もう1つは、熟達者の適切なガイドである。熟達者のさまざまな形でのガイドによって、学習者の学びは援助される。事例からは、熟達者でなければ気づかない利用者の小さな変化を実践の成果と結びつけることで、次なる実践につなげるガイドを果たしていた。熟達者のガイドに基づいて学習が行われ、それが学習意欲の学習につながるという、相互構築的な側面があるといえよう。

そして熟達者のガイドという点では、地位・階層の差をフラット化することで参加を促す工夫もなされていた。新人も管理職のスタッフもフラットな立場で参加することになり、それが学習を促進する。その意味では管理職のリーダーシップのあり方が問われるといえよう。

(6)今後の展望

今後の研究に求められるのは、実践共同体の学習を促進し、参加者の学習意欲を高めるような、実践共同体のリーダーシップについてであるといえる。

実践共同体は自発的な学習活動を促進するため、組織のリーダーのようなポジションは求められていないが、実践共同体の学習を促進する役割を持つ「コーディネーター」は必要であるとされている。その役割は種々議論されているが、より実践的に学習促進の役割を担うため、リーダーシップについて考察することは重要である。その際に参考になるのは「奉仕するリーダーシップ(servant leadership)」の概念である。このリーダーシップスタイルは、「参加者の貢献意欲を引き出すには、まず参加者に奉仕することである」という命題にあらわれているように、参加者の自主性を引き出すことは、参加者の悩みを解決したり、取り組みを支援したりする「支えるリーダーシップ」によって実現するという考え方である。奉仕するリーダーシップは実践共同体のコーディネーターに必要不可欠なものであると考える。今後はこのリーダーシップのあり方について、調査を続けたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 9 件)

松本雄一、実践共同体構築による学習についての事例研究、組織科学、査読有、49巻1号、2015、53-65

鈴木竜太・松本雄一・北居明、フォートラインの概念と分析手法、神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』、査読無、211巻6号、2015、53-88

松本雄一、実践共同体の形成と技能の学習 陶磁器産地における2事例をてがかりに、ナレッジ・マネジメント研究、査読有、13号、2015、1-17

松本雄一、生涯学習論と実践共同体、関西学院大学商学研究会『商学論究』、査読無、62巻4号、2015、51-98
DOI: <http://hdl.handle.net/10236/12996>

松本雄一、成人学習論と実践共同体、関西学院大学商学研究会『商学論究』、査読無、62巻4号、2015、37-100
DOI: <http://hdl.handle.net/10236/12990>

松本雄一、キャリアデザインと能力形成、電子情報通信学会通信ソサイエティマガジン、査読無、8巻4号、2015、227-233

松本雄一、活動理論・拡張的学習論と実践共同体、関西学院大学商学研究会『商学論究』、査読無、61巻4号、2014、253-281
DOI: <http://hdl.handle.net/10236/11720>

松本雄一、実践共同体における学習と熟達化、日本労働研究雑誌、査読無、639号、2013、15-26

松本雄一、「学習する組織」と実践共同体、関西学院大学商学研究会『商学論究』、査読無、61巻2号、2013、1-51
DOI: <http://hdl.handle.net/10236/11326>

〔学会発表〕(計 5 件)

松本雄一、学習意欲の変化・発展における実践共同体の影響、経営行動科学学会第17回年次大会、2014年11月9日、一橋大学

松本雄一、実践共同体の学習活動における動機づけの発展についての研究「学習療法」実践の事例をてがかりに、日本認知科学会第31回大会、2014年9月20日、名古屋大学

松本雄一、実践共同体の概念的検討、経営行動科学学会第16回年次大会、2013年10月26日、名古屋大学

松本雄一、「自治体マイスター制度」における実践共同体構築の促進要因、日本認知

科学会第 30 回大会、2013 年 9 月 14 日、玉川大学

松本雄一、実践共同体の学習活動が職場組織にもたらす影響についての研究 - 「学習療法」普及の事例から -、日本労務学会第 43 回大会、2013 年 7 月 4 日、大阪国際大学

〔図書〕(計 3 件)

上林憲雄・三輪卓己編著、松本雄一他、税務経理協会、ケーススタディ 優良・成長企業の人事戦略、2015、305(233-262)

開本浩矢編著、松本雄一他、中央経済社、入門組織行動論(第 2 版)、2014、308(143-159)

伊東昌子編著・松本雄一他、ナカニシヤ出版、コミュニケーションの認知心理学、2013、233(189-205)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 雄一 (MATSUMOTO, Yuichi)

関西学院大学・商学部・教授

研究者番号：10336951